

構想 の庭

OPINION
INTERVIEW
KYOTO
2016 Vol.2

小宮山宏

山極壽一

田中康夫

嘉田由紀子

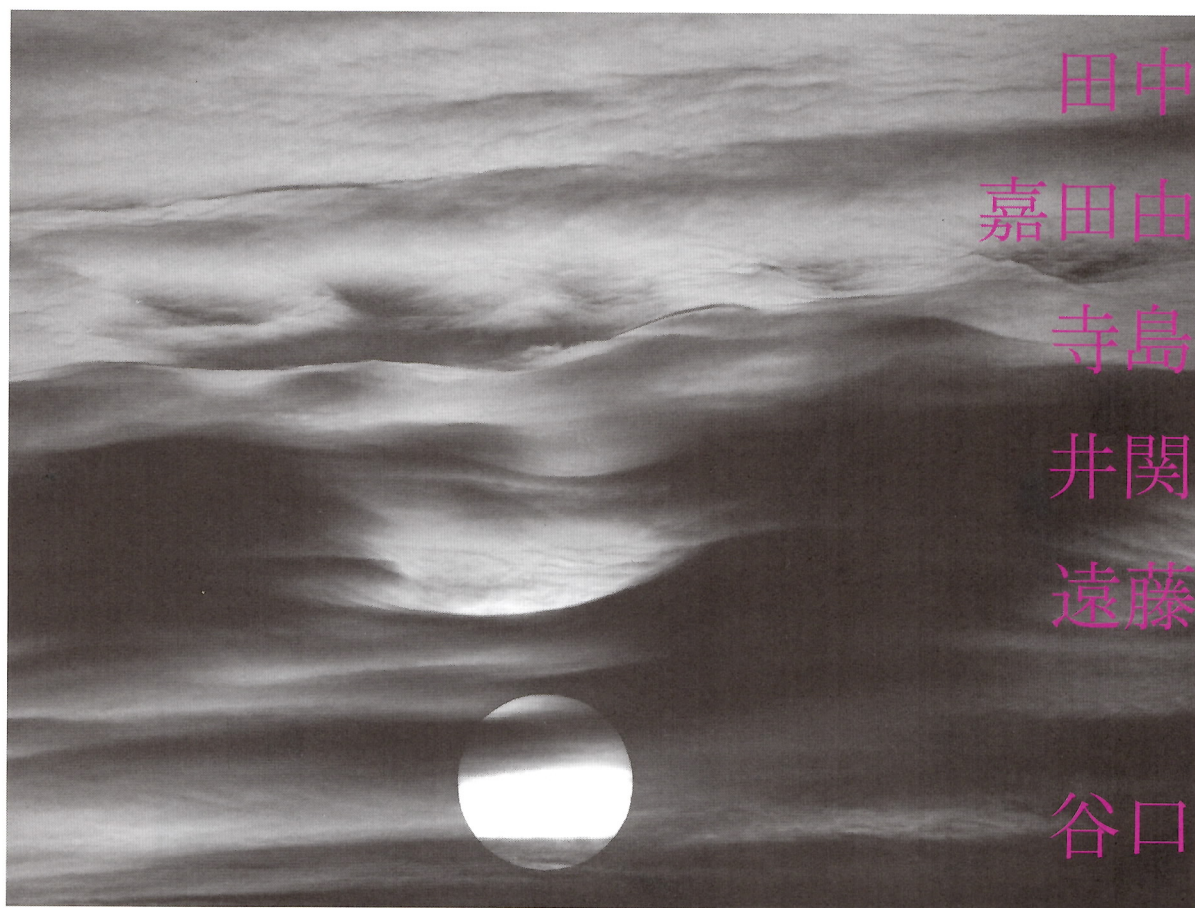
寺島実郎

井関利明

遠藤湖舟

×

谷口正和



次なる社会エネルギーとは——京都からの提言。

微力だけど、無力じゃない。

田中康夫

「社交主義的公共性」を 目指して

私の処女作『なんとなく、クリスタル』は、高度消費社会を迎えた日本が「量の拡大」から「質の充実」へと、認識と選択を転換していかねば立ち行かなくなる、漠然とながらも感じていた1980年の作品です。当時24歳の私は「文藝賞」に応募し、選考委員の江藤淳さんと野間宏さんが高く評価して下さいました。

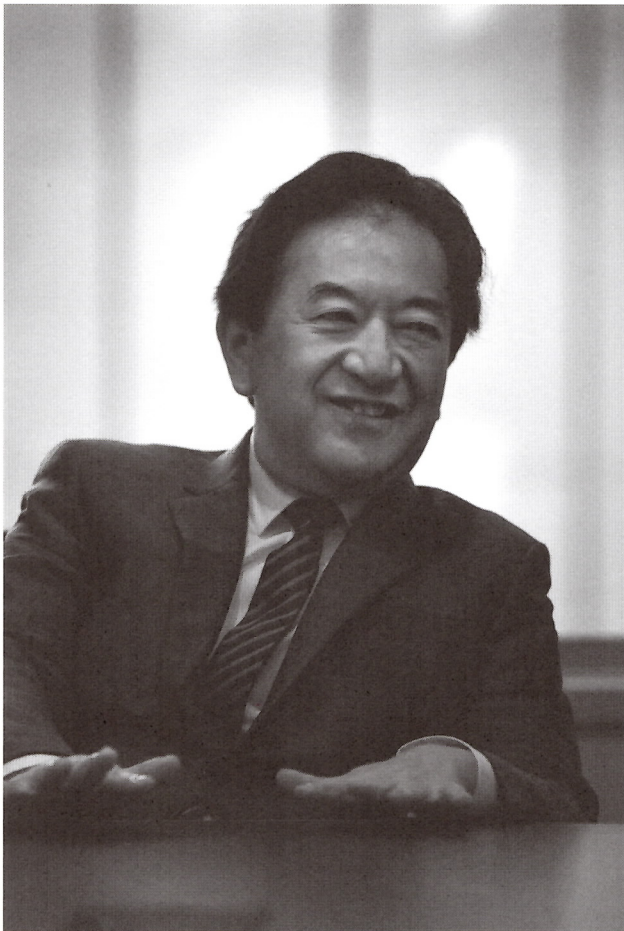
「田中君は、東京の都市空間が崩壊し、単なる記号の集積と化したというのを見て取り、その記号の一つ一つに丹念に注をつけるというかたちで、辛くもあの小説を社会化することに成功している」と江藤さんは蓮實重彦さんとの対談集『オールド・ファッション』で述べ、大日本帝国陸軍の異様な空気を活写した『真空地帯』で知られる野間さんからの年賀状には毎年、「貴方は社会的な物語を書きなさい」と記されていました。

阪神・淡路大震災発生4日後から50ccバイクに跨がって被災地でヴォランティア活動を1年

近く続けたのも、1日の利息の返済額だけでも1億4800万円に達して財政再建団体転落寸前だった長野県の起債残高を、職員と県民の理解と協力を得て全国の都道府県で唯一、知事在任6年連続で923億円減少させ、基礎的財政収支を毎年度黒字化したのも、私にとっては形を変えた「社会的な物語」を紡ぐ作業だったのかも知れません。

その私が長野県知事に初当選した2000年、『官』対『民』という言葉が流行語大賞にノミネートされ、受賞式に出席せよ、と事務局から連絡がありました。丁重にお断りしました。何故なら選挙中も就任後も、そうした不毛な二項対立的な言葉を、私は一度も使つてなかつたからです。

「官」に所属する人間も住宅ローンを抱え、子供の教育に思い悩む「民」の一人なのです。確かに、安定を求めて公務員になったかも知れませんが、心の中のどこかには、実家の向かい側に住む独居のお年寄りが歩きやすい歩道を整備したいな。障碍を抱えて生きる子供の教育や福祉を向上させたいな。そうした純粋な気持ちもあつた筈です。なのに、前例が無いから、予算が無いから、と出来ない条項を先輩から持ち出されて、何時の間にか組織の一員と



して思考も行動も冷温停止状態になってしまふ。

その既得権益の壁を二項対立的衝動で打ち破つても、その後には決まってリバウンドを生んでしまいます。ならば、壊すのではなく、溶かす。冷温停止状態の人たちにもう一度、人間としての体温を取り戻してもらふことが大切だと思つたのです。

友人の浅田彰さんと対談「憂国呆談」を『ソトコト』で毎月、行つていきます。この連載は『CREA』『NAVI』『GQ JAPAN』『週刊ダイヤモンド』と媒体を流浪しながら四半世紀以上に及びます。

私は、「微力だけど、無力じゃない。」の思いの下に「イデオロギー」とは無縁の新しいムーブメントとして一般社団法人「ワイアードティ研究所」を、

“You are the Hope for Tomorrow”を掲げて

2015年5月に立ち上げました。その際に彼からこれは「社交主義的公共性」を希求する活動だねと指摘され、成る程と思いました。

それはイマヌエル・カントが打ち出した「非社交的社交性」という概念を、より噛み砕いた心智（メタリテイ）と言えます。人間は「社会に参加しようとする傾向Ⅱ社交性」と「自分を個別化しようとする傾向Ⅲ非社交性」を併せ持っています。そうして世の中の歴史は、組織に尽くせ国家に尽くせという押し付けと、関心ないから放つておいてくれという2つのベクトルの間で揺れ動いてきました。

浅田さんの解説では、私たちは「パブリック」と「プライベート」を取り違えているとカントは説いたのだと。公務員だけでなく会社員も、勤務時間中は「パブリック」。これが通常理解です。

しかし、最近の東芝の事例で喻えると、パブリックな時間に最もプライベートな心理Ⅱ私益に関係者は陥っていたのですね。確かに、東芝の中でも心ある人間は、こんな不正会計処理を許してはいけなないと思つたでしょう。でも、公表すれば株価が急落するかも知れない。その前に自分が社内に居られなくなるに違いはない。怯んでしまいます。実態を把握していなかった筈もない新日本監査法人の人間も、同様の保身に走つた可能性は高い。

では、その逆とはどういう意味か。私と妻が欠かさず観ている大好きな番組にBS日テレの「小さな村の物語 イタリア」があります。平成の市町村合

併で基礎自治体の数が平成12年の3229から平成25年には1718と半減した日本と異なり、人口が日本の半分以下のイタリアにはコムーネと呼ばれる市町村が8100余り存在します。

ちなみにフランスにはコムューンが3万6000余り。効率主義の国と思われているアメリカにも意外や意外、住民の手で設置され、州憲法に定める手続きを経て承認された自治体が8万4400もあります。こういう話をする、市町村合併行政の効率化と信じて疑わない「お花畑な人々」は、そうしたコムーネやコムューンは名誉村長がいる名前だけの代物だろと冷笑するのですが、いえいえ、違います。それぞれが独立した自治体です。考えてみれば日本でも、合併せずとも従来から、ゴミの処理等は近隣自治体で一部事務組合を設けて協力し合っていました。逆に、合併したので住民サービスが向上した、住民税が下がったという話は一向に聞こえてこない現実こそ直視すべきですね。

話を戻すと、国民投票で原発の全廃を決めたイタリアの小さな村を紹介するBS日テレの番組は、皮肉にも原発を主軸に再生を図ろうとしている東芝の社提供なのですが、毎回、集落のバルやトラットリアでワイングラスを片手に談論風発する村人たちが登場します。この夏の村の行事はこう変えるべきだ、隣の高校への通学にも使われるバスの始発時刻を早めようetc. こうした遣り取りは、実はプライベートな時間にこそ、パブリックな意識の公益を考えている私たちを表現しています。



ですから、出来る時に・出来る事を・出来る場で・一人ひとりが出来る限り、という心意気が大切で、それが社交主義的公共性です。高みに立ったサロンの閉ざされた社交とは異なりませう。

「公益資本主義」という捉え方

「演繹法から帰納法へと発想を転換しよう」と述べると、逆ではないですか、と述べた30代の県職員がいました。彼女は、世間的には優秀と思われる大学を卒業した生真面目な人でしたので、知識と経験が豊富であればあるほど、より敷衍的な判断が可能だと考えていたのですね。

でも、往々にして、法律の規定がこうだから従いなさいと国民に命ずる一方で、法律の規定がないから出来ませんと釈明するのが演繹法だったりします。その根拠としている法律だって、全知全能とは程遠い人間が作り出した未完の代物なのにね。

とするなら、こんなサービスがあつたら嬉しいなと老人が願う内容を実現する、あるいは、どうして出来ないのと子供から尋ねられた事柄を改善する。その為に、自分の知識や経験を生かしてブレイクスルーする。これが望まじき帰納法です。

各自治体は「総合計画」と称する10年程度の指針を、前半後半5年ずつの基本計画として策定せよと義務付けられていました。でも、世の中の変化の速度がマウス(鼠)イヤードころかモスキート(蚊)

イヤーの時代に、しかも土木部の仕事を教育委員会が行う筈もない、つまりは良い意味での競争原理が働かない「特命随意契約」のような環境の中で数値目標を策定しても、それは破綻した計画経済の如き机上の空論な「形式知」に立脚した大本営発表の数値目標の羅列です。

もつと別の形で行えないだろうか考えた私は、経済学者の宇沢弘文さんの下を訪れ、目指すべき信州のあり方を描いて頂けないでしょうか、とお願いしました。それが、長野県総合計画審議会最終答申として、2年の歳月を掛けて宇沢さんが自らお書き下さった「未来への提言」コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命」です。その長文は、私たちが実現すべき社会のあり方を指し示す、一つの大きな物語で、私のホームページで全文をお読み頂けます。(検索欄に「未来への提言」と入力)

2014年秋に亡くなられた宇沢さんは、「社会的共通資本」という概念を説かれました。大気・森林・河川・土壌といった自然環境、道路・電力・情報基盤といった社会基盤、教育・医療・金融・行政といった制度資本。これらは特定の所有者や管理者や従事者に留まらず、社会を構成する全ての人々の共有財産であるという捉え方です。

それは、原文人さんが創語した「公益資本主義」を目指すベクトルの原型とも言える概念。「公益資本主義」とは、利益を求め欲望経済を利用しながらも、社会にとつて有用な企業を全世界に産み出す流れを起こしていく経済システムを立ち上げようと



する動きです。

富める者が更に富めば、貧しき者にも富は浸透すると唱えたレーガノミクスに象徴されるトリクルダウン理論の筆は一向に滴らず、公益^{しやく}国民益を忘れた米国型の株主資本主義、中国型の国家資本主義という市場万能主義^{しやく}私益資本主義が暴走を続けることへの懸念は、経済的新自由主義の信奉者の間にも生まれています。

けれども、社会や家族の人間関係や文化・伝統といった「市場では数値に換算出来ないモノ」^{しじょう}価値ゼロだと捉える金融資本主義の妖怪は以前にも況^まして跳梁跋扈^{ちやうりやうはつこ}しています。資本が自由に国境を超え、事業展開する国家で税金を支払わぬ多国籍改め無国籍なモンスター企業が、国民国家^{こくみんこくご}ネイション・ステートよりも上位に立つて消費者^{しやく}国民を差配する惨状です。

こうした世の中に対し、容赦なき警告を行ったのが2013年11月、288節に及ぶ使徒的勧告「エヴァンジェリー・ガウディウム」を發布したローマ教皇フランシスコでした。

「多くの人々は貢献すべき仕事を与えられず、挑戦すべき機会も与えられず、その状態から抜け出る事さえ叶わぬ中で排除され・阻害され」、「人間もその存在自体、使用後には即廃棄に至る消費財と見做されている。斯^かくなる『使い捨て』文化を我々は生み出し、而も急速に蔓延している」。

経済的新自由主義の側に立つと思われている「ワシントン・ポスト」や「ウォール・ストリート・ジャーナル」も即日、長尺の記事で内容を紹介しましたが、でも、何故か日本のメディアでは全くと言う程に報じられず、カトリック中央協議会から翻訳本が出版されたのも半年後でした。

再び話を戻すと、「社会的共通資本」や「公益資本主義」と「エヴァンジェリー・ガウディウム」は同じ根っこの下にあり、それは「社交主義的公共性」でもあるのです。

戦後2度目の丙申

十二支で申年の2016年＝平成28年は、十干では「竈の燃え盛る火」を意味する丙。戦後2度目の丙申を60年振りに迎えました。前回の丙申の1956年＝昭和31年は私の生年でもあるのですが、国際連合への加盟が総会で認められ、名実共に日本が国際社会に復帰した年でもあります。

そうして、65歳以上人口が7%に達すると高齢化社会、と国連が定義したのも同年です。実は、姥捨山を扱った深沢七郎さんの『檀山節考』を三島由紀夫さんが激賞したのも、この年です。石原慎太郎さんが『太陽の季節』を上梓する一方、大宅壮一さんは「一億総白痴化」と警鐘を鳴らします。

東海道本線が全線電化。日本住宅公団が入居者募集を開始。佐久間ダムが竣工。その一方で原子力委員会が設置され、水俣病第1号患者が公式確認されています。「高度経済成長」へと踏み出していく「日本の光と影」を感じさせるのですが、最も注目すべきは同年の「経済白書Ⅱ年次経済報告」です。

「日本経済の成長と近代化」の副題を付けて、第2代小錦八十吉の長男だった旧経済企画庁調査課長の後藤譽之助さんが執筆した同白書は、「もはや『戦後』ではない」の惹句で知られます。焦土と化した日本が復興を終え、「高度成長」を目指すバラ色宣言。そう捉える方が今でも大半でしょう。けれども、その深意は以下の具合だったのです。

「消費や投資の潜在需要はまだ高いかも知れないが、今や経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされ、もはや『戦後』ではない」。

「戦後十年我々が主として生産量の回復に努めていた間に、先進国の復興の目標は生産性の向上にあった」。「数量景気の成果に酔うことなく」「新しい国造りに出発することが当面喫緊の必要事」。

「近代化——トランスフォーメーション——とは、自らを改造する過程である。そして自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造（トランスフォーム）しようとする試みは、結局軍事的膨張に繋がった」。

その洞察力に感服しますね。歴史を振り返れば、日本が最も光り輝いていたと思ひ込む方が今でも少なくない日露戦争前後の人口は、現在の半分にも満たぬ約4700万人でした。が、後藤さんの指摘通り、その後の人口増加と軌を一にして富国強兵の「大日本主義」が幅を利かし、国民を奈落の底へ突き落としします。

そうした膨張主義に対し、戦前から『東洋経済新報』で諫め続け、富国裕民の「小日本主義」を説いた石橋湛山さんが首班指名されたのも、私が生まれた60年前の1956年です。経済白書も小日本主義も、「量の拡大」から「質の充実」へと発想の転換こそが日本には必要だと指摘していたのです。

442の注が話題となった『なんとなく、クリスタル』（もとクリ）の最後のページに、当時の厚生省が発表した日本の出生率と高齢化率の将来予測測

値を載せました。少子高齢社会が急速に進むことに衝撃を受けて。でも、その衝撃的に感じた数値すら現在から見ると随分と楽観的だったのです。

日本は大阪万博が開催された1970年に7・1%と高齢化元年を迎え、2015年には26・7%。他方で、1956年に2・22だった合計特殊出生率は「もとクリ」執筆の1980年時点で1・75。2014年は1・42。ところが最近、「希望出生率1・8」という耳慣れぬ言葉が今回出ています。

独身者の9割が結婚を望み、既婚者が望む子供数は2人なので、 $0・9 \times 2 \parallel 1・8$ の出生率達成が可能だと、一民間団体に過ぎぬ「日本創成会議」が喧伝し、そんな八卦見の如き託宣をメディアも鵜呑みにしています。「量の維持」ではなく「質の深化」が求められているのにね。

因みに10年後の1966年は「八百屋お七」の丙午（ひのえうま）で、前年より出生数が25%も低かったのですが、平成に入ってから以降、その出生数をすら一度も上回っていないのも象徴的です。

嘗ては日没時を「誰そ彼（たそかれ）」、日出時を「彼は誰（かわたれ）」と呼びました。何れの時間帯も、その先に立っているのが誰なのか、五感を駆使して手探りで見極めねばならぬ時間帯だからです。そうして江戸の初期までは暮れ方も明け方も「彼は誰」と呼んでいたのだとか。謂わばロールシャッハ・テストの騙し絵と同じ寸法です。

それは、「もとクリ」の登場人物達の今を描いた『33年後のなんとなく、クリスタル』（いまクリ）の

主題でもあります。必ずしも経済は順調ではないのに、何故か暮らし向きに憧れてしまうフランスやイタリアは、日本の半分の人口6000万人台。他方で、勃興するヴェトナムとて実は合計特殊出生率は1・7台。タイは日本と同じ1・4台。超少子・超高齢社会ニッポンよりも速い速度で、同様の状況に直面するのです。

ならば、オンリーワン・ファーストワンのモノ作りで地歩を築いてきた日本は、IoTの時代たればこそ、人が人のお世話をして初めて成り立つ福祉・医療・教育・環境等の領域で、新しい労働集約的産業の雛形を創出し、富国裕民の公益資本主義を日本から発信する「彼は誰」に夜明けを指すべきだと思います。



田中康夫（たなか やすお）

1956年東京都武蔵野市生まれ。作家。一橋大学法学部在学中に『なんとなく、クリスタル』で「文藝賞」を受賞。2000年～06年長野県知事、2007年～12年参議院議員、衆議院議員を務める。近著に『33年後のなんとなく、クリスタル』『たまたまなく、アーベイン』（ともに河出書房新社）。<http://www.nippon-dream.com/>

NOT ALL-POWERFUL, BUT NOT AT ALL POWERLESS

TANAKA Yasuo

In my first novel 'Nantonaku, Crystal – Feeling Somewhat Crystal' published in 1981, I noted in the appendix projections for Japan's total fertility rate and population aging rate. I was 24 years old at the time and had a feeling, elusive as it may have been, that Japan would be unable to move forward unless it shifted its approach and choice from "quantitative expansion" to "qualitative improvement".

35 years later, the actual figures have far exceeded even those alarming forecasts. Japan has become a "society with an ultra-low fertility rate and a super-aged population", with the total fertility rate standing at 1.42 and the aging rate at 26.7 percent. Many fear the country is at its evening twilight. But Japan isn't an exception. The total fertility rate in Thailand is also similar to that in Japan at around 1.4. In Vietnam, it is about 1.7. ASEAN member countries, where the average age is lower, will also face a similar inverted population pyramid as Japan in 30 years or so.

Long ago, in Japan, dusk was referred to as 'Tasokare (Who is he?)' and dawn as 'Kawatare (He is who?)'. And until the early Edo period, the latter term, 'Kawatare', was used to describe both times, much like the English word, 'twilight'. These terms originated from the necessity of identifying the person standing opposite in the faint light by using all five senses.

This example is meant to elucidate the need to transition our approach and choice from 'quantitative stasis' to 'qualitative improvement', and in this IoT age, to forge a new concept of what a labor-intensive industry should be in the fields of welfare, medicine, education and environment which are predicated on people caring for other people. Only by doing so can Japan become a leading role model of the 21st century that heralds a "Kawatare", or new dawn, for the world.



TANAKA Yasuo is an author. He was born in Tokyo in 1956. He received the Bungei Award in 1980 when he was a law student at Hitotsubashi University with his first novel, 'Nantonaku, Crystal (Feeling Somewhat Crystal).' He served as the Governor of Nagano Prefecture between 2000 and 2006, and legislator in the House of Councilors and the House of Representatives between 2007 and 2012. Recent books include 'Feeling Somewhat Crystal - 33 Years Later' and 'Irresistibly Urbane' (both published by Kawadeshobo Shinsha).

Photo : KAWABE Yoneo